

四 半 期 報 告 書

(第11期 第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

	22
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	23
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月5日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 前第1四半期連結 累計期間	第11期 当第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (百万円)	213,706	238,417	919,372
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	32,695	45,194	79,936
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	19,986	34,932	322,119
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益 (百万円)	16,952	20,185	366,201
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	975,763	1,277,845	1,304,057
総資産額 (百万円)	1,756,777	1,926,888	1,982,286
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	28.39	49.76	457.56
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	28.34	49.66	456.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.54	66.32	65.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,258	25,721	142,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,786	73,412	△21,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△83,813	△53,203	△132,200
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (百万円)	165,683	238,412	189,372

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

4. 2015年3月にランバクシー・ラボラトリーズLtd. がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. に吸収合併されたため、同事業を非継続事業に分類し、第10期前第1四半期連結累計期間を組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

2015年3月にランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に吸収合併されたため、同事業を非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間を組み替えて表示しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は、247億円増収の2,384億円（前年同四半期比11.6%増）となりました。日本・米国・アジア・中南米における主力品の伸長及び為替の寄与等により、増収となりました。

営業利益は、163億円増益の491億円（前年同四半期比49.8%増）となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、増益となりました。

税引前四半期利益は、125億円増益の452億円（前年同四半期比38.2%増）となりました。サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式売却手数料の支払等に伴う金融費用の増加により、営業利益の増益幅よりも小幅な増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、149億円増益の349億円（前年同四半期比74.8%増）となりました。税引前四半期利益の増加に加え、法人税額の減少等により、大幅な増益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、1,315億円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

国内医薬では、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、プラリア、リクシアナ、エフィエント等の伸長により、売上収益は1,154億円（前年同四半期比7.6%増）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に扱う第一三共エスファ(株)の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

合成抗菌剤レボフロキサシン原薬輸出を中心とした輸出医薬の売上収益は、44億円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア(株)）の売上収益は、108億円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	1,072	1,154	82 7.6%
輸出医薬	54	44	△9 △17.3%
ヘルスケア	94	108	14 15.3%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	187	185	△3 △1.4%
ネキシウム 抗潰瘍剤	153	191	38 25.2%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	79	102	24 30.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	122 (75)	126 (83)	3 2.7%
クラビット 合成抗菌剤	69	46	△23 △32.9%
レザルタス 高血圧症治療剤	45	46	1 2.1%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全治療剤	48	41	△7 △14.1%
オムニパーク 造影剤	42	42	△0 △0.4%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	42	36	△6 △14.0%
ランマーク 癌骨転移治療剤	21	29	8 38.0%
ユリーフ 排尿障害治療剤	27	29	1 4.9%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	13	26	13 102.2%
リクシアナ 抗凝固剤	1	21	20 1,985.5%
エフィエント 抗血小板剤	2	12	10 554.0%
テネリア 2型糖尿病治療剤	15	24	9 59.2%

② 北米

北米の売上収益は、696億円（前年同四半期比28.7%増）となりました。現地通貨ベースでは5億7千3百万米ドル（前年同四半期比8.3%増）となりました。

第一三共Inc. のベニカー／ベニカーHCT、トライベンゾールが減収となりましたが、エイゾール、ウェルコール、エフィエントが増収となりました。

また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. のヴェノファー、インジェクタファーが増収となりました。

なお、サベイサについては2015年2月に新発売となり、前連結会計年度に6百万米ドルの売上収益を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間はリポート調整等によりマイナスとなっております。

また、2015年4月よりモバンティックの共同販促を開始いたしました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	185	163	△21 △11.5%
エイゾール 高血圧症治療剤	40	48	8 19.7%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	26	26	△1 △2.1%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	111	112	1 0.9%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	42	43	1 3.1%
サベイサ 抗凝固剤	-	△2	△2 -%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	-	1	1 -%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	70	75	4 6.3%
インジェクタファー 貧血治療剤	14	32	18 125.3%

③ 欧州

欧州の売上収益は、191億円（前年同四半期比18.5%減）、現地通貨ベースでは1億4千2百万ユーロ（前年同四半期比14.9%減）となりました。オルメテック／オルメテックプラス、セビカー、セビカーHCTが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	79	66	△13 △16.1%
セビカー 高血圧症治療剤	38	33	△5 △12.9%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	24	18	△6 △23.3%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、183億円（前年同四半期比34.7%増）となりました。
中国、ブラジル等において、オルメサルタンを中心に主力品が伸びました。

(2) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却について

2014年4月、当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. がランバクシー・ラボラトリーズLtd. を吸収合併し、その対価としてランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式1株に対しサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式0.8株を当社が受領する契約を締結いたしました。2015年3月、合併手続の完了により当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. の株式を約9%所有することとなり、子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）を非継続事業からの当期利益に計上いたしました。

2015年4月、当社はサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式を、さらなる企業価値向上の観点から3,785億円で全株売却し、当第1四半期連結累計期間では、本取引に係る売却損308億円（税効果考慮後）をその他の包括利益に計上しております。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は1兆2,811億円（前連結会計年度末比259億円減少）、資産合計は1兆9,269億円（前連結会計年度末比554億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は66.3%（前連結会計年度末65.8%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上がある一方で、自己株式の取得等により、減少いたしました。

資産合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ490億円増加し、2,384億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益452億円、減価償却費及び償却費106億円等の非資金項目のほか、営業債務及びその他の債務の支払等による資金の減少により、257億円の収入（前年同四半期比85億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がある一方で、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式の売却による収入等により、734億円の収入（前年同四半期比226億円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、532億円の支出（前年同四半期比306億円の支出減少）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は437億円（前年同四半期比5.5%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は18.3%となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2015年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2015年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,983,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 703,109,600	7,031,075	—
単元未満株式	普通株式 918,643	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,031,075	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式71株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	4,983,100	—	4,983,100	0.70
計	—	4,983,100	—	4,983,100	0.70

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。
2. 当第1四半期会計期間において、2015年5月14日開催の取締役会の決議による自己株式の取得等を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、15,340,074株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		189,372	238,412
営業債権及びその他の債権		241,547	246,381
その他の金融資産		186,457	468,689
棚卸資産		150,093	154,943
その他の流動資産		14,697	21,378
小計		782,168	1,129,805
売却目的で保有する資産		3,165	—
流動資産合計		785,334	1,129,805
非流動資産			
有形固定資産		266,491	266,212
のれん		71,366	72,472
無形資産		199,411	214,925
持分法で会計処理されている投資		1,347	1,114
その他の金融資産		593,944	175,851
繰延税金資産		45,330	47,441
その他の非流動資産		19,059	19,063
非流動資産合計		1,196,951	797,082
資産合計		1,982,286	1,926,888

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235,546	219,116
社債及び借入金	6,10	20,000	20,000
その他の金融負債		7,576	1,034
未払法人所得税		7,767	7,691
引当金		19,444	19,939
その他の流動負債		6,735	7,786
小計		297,070	275,567
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		426	—
流動負債合計		297,496	275,567
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	201,000	201,000
その他の金融負債		8,337	8,232
退職給付に係る負債		11,631	11,973
引当金		2,713	2,722
繰延税金負債		88,357	77,911
その他の非流動負債		65,707	68,368
非流動負債合計		377,747	370,208
負債合計		675,244	645,776
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		105,267	104,114
自己株式		△14,198	△38,279
その他の資本の構成要素		169,034	189,667
利益剰余金		993,953	972,343
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,304,057	1,277,845
非支配持分			
非支配持分		2,984	3,266
資本合計		1,307,041	1,281,112
負債及び資本合計		1,982,286	1,926,888

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益		213,706	238,417
売上原価		64,586	73,961
売上総利益		149,119	164,456
販売費及び一般管理費		74,918	71,636
研究開発費		41,410	43,693
営業利益		32,790	49,126
金融収益		2,180	1,638
金融費用		1,932	5,378
持分法による投資損失		342	191
税引前四半期利益		32,695	45,194
法人所得税費用		11,802	11,104
継続事業からの四半期利益		20,892	34,090
非継続事業からの四半期損失(△)	8	△2,345	—
四半期利益		18,546	34,090
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,986	34,932
非支配持分		△1,440	△842
四半期利益		18,546	34,090
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		28.39	49.76
継続事業		30.64	49.76
非継続事業		△2.25	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		28.34	49.66
継続事業		30.58	49.66
非継続事業		△2.25	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	18,546	34,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,281	△26,811
確定給付制度に係る再測定額	△8	—
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,522	12,054
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	—
税引後その他の包括利益	△3,261	△14,756
四半期包括利益	15,285	19,333
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,952	20,185
非支配持分	△1,667	△851
四半期包括利益	15,285	19,333

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	—	39,821
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,305	—	3,280
四半期包括利益	—	—	—	—	△6,305	—	3,280
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	9	△4	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
7 7	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	78
その他の増減	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	4	△4	△0	—	78
2014年6月30日 残高	50,000	105,267	△14,403	1,676	73,946	—	43,179
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,063	—	△26,811
四半期包括利益	—	—	—	—	12,063	—	△26,811
自己株式の取得	—	△14	△24,123	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	42	△14	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
7 7	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,347	31,047
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,153	△24,080	△14	—	4,347	31,047
2015年6月30日 残高	50,000	104,114	△38,279	1,745	118,266	—	69,655

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金			
2014年4月1日 残高	—	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
四半期利益	—	—	19,986	19,986	△1,440	18,546
その他の包括利益	△8	△3,033	—	△3,033	△227	△3,261
四半期包括利益	△8	△3,033	19,986	16,952	△1,667	15,285
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△4	△4	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	84	84
配当金	—	—	△21,118	△21,118	—	△21,118
7 7	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8	86	△86	—	—	—
その他の増減	—	△0	—	△0	△202	△202
所有者との取引額等合計	8	82	△21,210	△21,123	△118	△21,241
2014年6月30日 残高	—	118,802	716,096	975,763	25,808	1,001,572
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	34,932	34,932	△842	34,090
その他の包括利益	—	△14,747	—	△14,747	△8	△14,756
四半期包括利益	—	△14,747	34,932	20,185	△851	19,333
自己株式の取得	—	—	—	△24,137	—	△24,137
自己株式の処分	—	△14	△27	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△21,120	△21,120	—	△21,120
7 7	—	—	—	△1,138	1,138	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	35,394	△35,394	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	—	35,380	△56,543	△46,396	1,133	△45,263
2015年6月30日 残高	—	189,667	972,343	1,277,845	3,266	1,281,112

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	32,695	45,194
減価償却費及び償却費	9,988	10,570
減損損失	114	—
金融収益	△2,180	△1,638
金融費用	1,932	5,378
持分法による投資損益 (△は益)	342	191
固定資産除売却損益 (△は益)	130	△3,766
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,954	△703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,165	△5,187
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,306	△16,331
その他	△3,771	1,458
小計	21,733	35,167
利息及び配当金の受取額	1,357	1,356
利息の支払額	△779	△398
法人所得税の支払額	△4,650	△10,404
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,258	25,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,443	△219,836
定期預金の払戻による収入	20,000	40,549
投資の取得による支出	△75,997	△141,700
投資の売却による収入	134,539	417,581
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	—	△7,024
有形固定資産の取得による支出	△7,533	△7,419
有形固定資産の売却による収入	7	46
無形資産の取得による支出	△5,051	△19,567
子会社の売却による収入	—	7,004
貸付けによる支出	△487	△820
貸付金の回収による収入	366	572
その他	△114	4,025
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△1,499	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,786	73,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△60,000	△0
自己株式の取得による支出	△4	△24,123
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,130	△21,156
その他	△249	△7,924
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△2,429	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,813	△53,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,768	45,929
現金及び現金同等物の期首残高	183,070	189,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,618	3,111
現金及び現金同等物の期末残高	165,683	238,412

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社52社、関連会社2社の計55社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2015年8月5日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。この基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第19号	従業員給付	勤続年数に依存しない従業員又は第三者からの拠出に係る会計処理の簡略化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略していません。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第1回無担保社債	2009年6月24日	60,000	1.08%	2014年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

社債の発行及び償還はありません。

7. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日

8. 非継続事業

従来報告セグメントのひとつであった、「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に2015年3月24日付で吸収合併されたため、当該事業を前連結会計年度において非継続事業に分類しております。

非継続事業に係る損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
収益	40,743	—
費用	45,513	—
営業活動による業績	△4,769	—
法人所得税費用	△2,423	—
非継続事業からの四半期損失 (△)	△2,345	—
非継続事業からの四半期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)	△1,583	—

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,986	34,932
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	19,986	34,932
継続事業	21,570	34,932
非継続事業	△1,583	—

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期中平均普通株式数	703,959	702,060

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	19,986	34,932
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	19,986	34,932
継続事業	21,570	34,932
非継続事業	△1,583	—

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期中平均普通株式数	703,959	702,060
新株予約権による普通株式増加数	1,375	1,433
希薄化後の期中平均普通株式数	705,334	703,494

10. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,694	80,000	83,498
借入金	141,000	141,036	141,000	141,029

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	1,000	2,645	—	3,645
その他	6,634	607	—	7,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	554,930	—	14,335	569,265
その他	—	—	6,677	6,677
合計	562,564	3,253	21,012	586,831
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,527	—	1,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	6,480	—	6,480
合計	—	8,008	—	8,008

（注）1. レベル1とレベル2の間で振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	54	—	54
債券	1,000	5,502	—	6,502
その他	6,890	50,081	—	56,972
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	137,266	—	14,358	151,625
その他	—	—	5,821	5,821
合計	145,156	55,638	20,180	220,975
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,429	—	1,429
合計	—	1,429	—	1,429

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が49,504百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	21,012	—	21,012
利得又は損失	△820	—	△820
購入	—	—	—
売却・決済	△11	—	△11
期末残高	20,180	—	20,180

(注) 1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～24.4倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との吸収合併完了の後に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しておりましたRanbaxy Laboratories Ltd. 株式（424,338百万円）は、当第1四半期連結累計期間においてサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式として売却しております。

売却時の公正価値及び累積損失（その他の包括利益にて認識）はそれぞれ、378,493百万円及び46,276百万円（税効果考慮前）であります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月5日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。